



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成33年12月20日まで	
運用方針	「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	いちよしグロース1 (ベビーファンド)	中小型成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	中小型成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

いちよしグロース1

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第17期（決算日：2018年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしグロース1」は、2018年12月20日に第17期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株 価指 (TOPIX) 騰落率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2014年12月22日)	12,241	0	8.7	1,413.05	12.0	97.6	1,183
14期(2015年12月21日)	12,918	0	5.5	1,531.28	8.4	97.7	1,052
15期(2016年12月20日)	13,973	0	8.2	1,552.36	1.4	97.3	947
16期(2017年12月20日)	21,036	0	50.5	1,821.16	17.3	96.9	1,314
17期(2018年12月20日)	18,629	0	△11.4	1,517.16	△16.7	94.2	1,373

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数 東証株 価指 (TOPIX) 騰落率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%
2017年12月20日	21,036	—	1,821.16	96.9	—
12月末	21,496	2.2	1,817.56	96.3	—
2018年1月末	22,412	6.5	1,836.71	95.9	—
2月末	21,765	3.5	1,768.24	85.3	—
3月末	22,118	5.1	1,716.30	91.5	—
4月末	21,276	1.1	1,777.23	92.4	—
5月末	22,215	5.6	1,747.45	96.8	—
6月末	21,746	3.4	1,730.89	97.2	—
7月末	21,657	3.0	1,753.29	97.1	—
8月末	21,639	2.9	1,735.35	98.6	—
9月末	22,535	7.1	1,817.25	96.5	—
10月末	20,026	△4.8	1,646.12	93.7	—
11月末	21,238	1.0	1,667.45	94.0	—
(期末)					
2018年12月20日	18,629	△11.4	1,517.16	94.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額は、期首21,036円で始まり、期末現在、18,629円となりました。

その結果、期中騰落率は11.4%の下落となりました。なお、当ファンドの参考指数であるTOPIXの期中騰落率は16.7%の下落となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

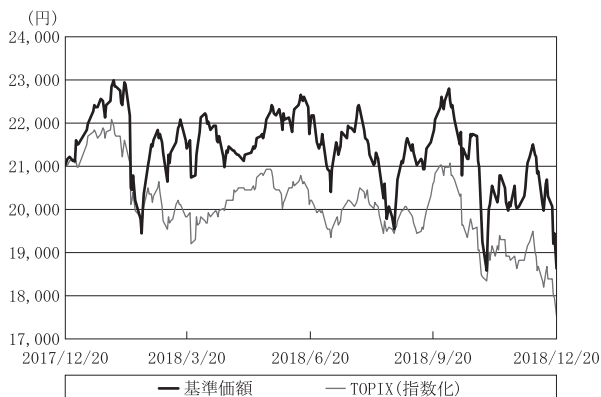
不安定な投資環境においても、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への期待は根強く、高いテーマ性を有する成長銘柄や好業績銘柄には資金流入が継続したことが基準価額上昇の要因となりました。

(下落要因)

期の後半にかけて、米中貿易摩擦問題の悪影響などから世界経済の不確実性が高まり、国内株全体の下落基調が強まったほか、2017年後半にかけて上昇基調が強まった国内中小型株全般にも利益確定の動きが続いたこと等が基準価額の下落要因となりました。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、海外投資家の買いが牽引する形で大型株主導の相場展開が強まり、出遅れていた中小型・新興市場についても、成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が強まる中でスタートしました。2018年に入り、米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったこと等で1月後半にかけては上昇基調が強まったものの、その後は米長期金利の上昇が強く警戒される動きとなり、国内株式市場でもリスクオフの動きが強まったほか、米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が世界的に高まる展開になりました。期の後半にかけては米中貿易摩擦問題がより深刻化し、中国景気の先行き懸念が強まったこと等が株価の上値を抑制しました。海外投資家の売り越し基調が続いたことも国内株式市場の足かせとなり、国内の中小型・新興市場でも、新興成長銘柄を中心に調整色の強い展開が継続しました。期末にかけては、米国株式市場でこれまで上昇を牽引してきた主力のハイテク株を中心に株価が大きく下落する動きとなったことなどを受け、世界的にリスクオフの動きが強まり、国内株式市場でも不安定な相場展開の中、期を終えました。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆運用経過

当ファンドは、「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中小型株およびジャスダック・東証マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初動期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資することにより、信託財産の中長期的成長を目指しております。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

組入比率

期中は、概ね組入比率90%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信、小売を中心とした16業種59銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はビープラッツ（4381）、リソー教育（4714）、キャリアインデックス（6538）などであり、株価上昇等からIGポート（3791）、ラクス（3923）、カナミックネットワーク（3939）などの利益確定を行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第17期
	2017年12月21日～ 2018年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,071

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見通し)

10月初旬に日経平均株価が約27年ぶりの高値を更新して以降、米国の金利変動や米中貿易摩擦への懸念などによる世界経済の不確実性の高まり等で国内外の株式市場は不安定な状況が続いており、英ブレグジット問題の行方等も注視されるなど、世界的な投資環境への懸念は継続すると思われます。業績面でも外部環境の不透明感から一部業種等で悪影響が顕在化する企業も見られるほか、業績の先行きに対して慎重になる企業が増加している一方で、最高益を更新する企業も多く存在し、全体的には堅調な業績動向が続いていると考えられます。国内外の投資環境を慎重に見極める必要はありますが、過度な懸念が先行する形で株価の上値が抑えられている可能性が高いと判断しており、国内株全体の割安感は強い状況にあると思われます。

外部環境への過度な懸念や、行き過ぎたリスク回避志向が緩和されていくのに合わせて、国内株式市場も落ち着きを取り戻すと想定しています。7-9月期業績発表からも企業の景気先行きに対する慎重姿勢が見られますが、外部環境の影響を受けづらい内需関連企業が中心の中小型成長企業については今後も堅調な業績推移が期待されます。今後の投資環境への不透明感は継続しており、銘柄選別は重要と考えられますが、優良な中小型成長企業の中期的な成長期待に変化はなく、株価の割安感が強まっていると認識しています。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<中小型成長株マザーファンド>

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリーチ力を活用しながら、ボトムアップリサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	398	1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、21,676円です。
(投信会社)	(211)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(164)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	42	0.192	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(42)	(0.192)	
(c) その他費用	16	0.072	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(8)	(0.037)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(6)	(0.029)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	456	2.100	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年12月21日～2018年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株マザーファンド	千口 221,082	千円 683,407	千口 152,792	千円 473,589

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率

(2017年12月21日～2018年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		3,218,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,711,426千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2017年12月21日～2018年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2018年12月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株マザーファンド	千口 440,622	千口 508,911	千円 1,371,161

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
中小型成長株マザーファンド	千円 1,371,161	% 97.8
コール・ローン等、その他	31,150	2.2
投資信託財産総額	1,402,311	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,402,311,700
コール・ローン等	1,058,790
中小型成長株マザーファンド(評価額)	1,371,161,135
未収入金	30,091,775
(B) 負債	29,057,781
未払解約金	12,575,337
未払信託報酬	15,997,318
その他未払費用	485,126
(C) 純資産総額(A-B)	1,373,253,919
元本	737,169,394
次期繰越損益金	636,084,525
(D) 受益権総口数	737,169,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,629円

(注) 当ファンドの期首元本額は624,979,737円、期中追加設定元本額は320,658,649円、期中一部解約元本額は208,468,992円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.8629円です。

■損益の状況 (2017年12月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△159,526,843
売買益	18,516,802
売買損	△178,043,645
(B) 信託報酬等	△32,833,208
(C) 当期損益金(A+B)	△192,360,051
(D) 前期繰越損益金	585,574,906
(E) 追加信託差損益金	242,869,670
(配当等相当額)	(672,101,652)
(売買損益相当額)	(△429,231,982)
(F) 計(C+D+E)	636,084,525
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	636,084,525
追加信託差損益金	242,869,670
(配当等相当額)	(672,906,026)
(売買損益相当額)	(△430,036,356)
分配準備積立金	585,574,906
繰越損益金	△192,360,051

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(672,906,026円)および分配準備積立金(585,574,906円)より分配対象収益は1,258,480,932円(1万口当たり17,071円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

「分散投資規制」に対応するために、当ファンドならびにマザーファンドの約款に所要の変更を行いました。
(2018年9月20日付)

中小型成長株マザーファンド

第17期（2018年12月20日現在）〔計算期間：2017年12月21日～2018年12月20日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	金 額	騰 落 率	株 価 指 数			
	円	円	円	(TOPIX)	騰 落 率	%	%	百万円
13期(2014年12月22日)	16,395	—	—	1,413.05	12.0	97.7	—	1,311
14期(2015年12月21日)	17,632	—	—	1,531.28	8.4	97.8	—	1,150
15期(2016年12月20日)	19,437	—	—	1,552.36	1.4	97.5	—	1,022
16期(2017年12月20日)	29,796	—	—	1,821.16	17.3	97.1	—	1,384
17期(2018年12月20日)	26,943	—	—	1,517.16	△16.7	94.4	—	1,408

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 株 指 数 (T O P I X)	指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年12月20日	29,796	—	1,821.16	—	97.1	—
12月末	30,464	2.2	1,817.56	△ 0.2	96.3	—
2018年1月末	31,823	6.8	1,836.71	0.9	95.7	—
2月末	31,002	4.0	1,768.24	△ 2.9	85.1	—
3月末	31,554	5.9	1,716.30	△ 5.8	91.1	—
4月末	30,402	2.0	1,777.23	△ 2.4	91.8	—
5月末	31,791	6.7	1,747.45	△ 4.0	96.1	—
6月末	31,162	4.6	1,730.89	△ 5.0	97.1	—
7月末	31,087	4.3	1,753.29	△ 3.7	96.9	—
8月末	31,108	4.4	1,735.35	△ 4.7	98.3	—
9月末	32,437	8.9	1,817.25	△ 0.2	96.0	—
10月末	28,891	△3.0	1,646.12	△ 9.6	92.9	—
11月末	30,671	2.9	1,667.45	△ 8.4	93.2	—
(期 末) 2018年12月20日	26,943	△9.6	1,517.16	△16.7	94.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期の運用経過

1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首29,796円で始まり、期末には、26,943円となりました。

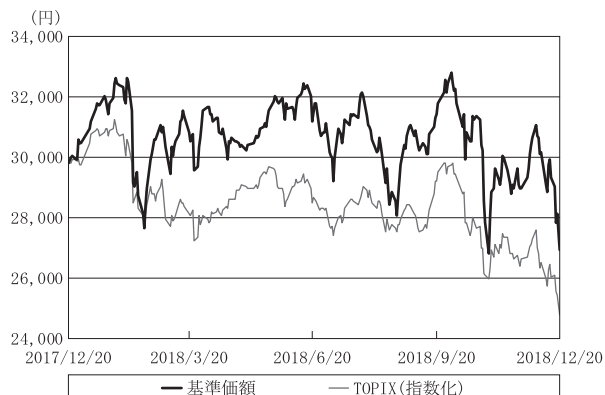
基準価額の主な変動要因については、2ページをご参照ください。

3. 運用経過

運用経過の詳細については、3ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップリサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年12月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 59 (59)	% 0.191 (0.191)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、31,032円です。
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	61	0.197	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年12月21日～2018年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		981 (154)	1,686,419 ()	886	1,532,206

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2017年12月21日～2018年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,218,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,711,426千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2017年12月21日～2018年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2018年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
ダイセキ環境ソリューション	12.3	—	—
ピーアールホールディングス	—	60	19,200
大豊建設	40	8	28,240
化学 (3.7%)			
関東電化工業	17	—	—
第一稀元素化学工業	19	—	—
扶桑化学工業	3.4	—	—
第一工業製薬	28	5.6	15,282
日本特殊塗料	—	10.4	13,187
ミルボン	3	—	—
タカラバイオ	11.9	7.9	20,753
JCU	4.4	—	—
デクセリアルズ	15.5	—	—
医薬品 (10.0%)			
あすか製薬	—	16	17,520
JCRファーマ	6	6	29,760
カルナバイオサイエンス	12.2	—	—
ダイト	—	8	23,864
ペプチドリーム	11.2	10	43,300
オンコリスバイオファーマ	23	23	18,423
ガラス・土石製品 (1.1%)			
MARUWA	2.5	2.5	14,200
非鉄金属 (1.7%)			
JMC	—	6.5	22,132
金属製品 (1.6%)			
川田テクノロジーズ	3	3	21,570
機械 (2.1%)			
日特エンジニアリング	8	—	—
日進工具	—	8	18,272

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	4.9	—	—
日本ビラー工業	—	8	10,352
電気機器 (2.2%)			
ユニー・エム・シー・エレクトロニクス	4.5	—	—
トレックス・セミコンダクター	9	—	—
ミマキエンジニアリング	10	—	—
エスケーエレクトロニクス	18	18	28,872
山一電機	6.5	—	—
輸送用機器 (—%)			
太平洋工業	8	—	—
その他製品 (1.4%)			
フルヤ金属	—	4	19,320
萩原工業	12	—	—
タカラトミー	13	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
エフオン	25.9	31	26,660
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
キューソー流通システム	7	7	14,861
情報・通信業 (23.2%)			
デジタルアーツ	5	—	—
夢の街創造委員会	15.4	—	—
ブレインパッド	—	4.4	26,224
KL a b	9	—	—
メディアドゥホールディングス	7	—	—
じげん	16	32	16,640
オプティム	8	8	35,800
IGポート	9	—	—
ULSグループ	8.9	—	—
アイル	16.1	21.2	22,366
ラクス	8.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マイネット	—	9.6	19,622
ソーシャルワイヤー	—	20	24,800
カナミックネットワーク	9	—	—
うるる	5	—	—
UUUM	—	6	26,520
ビーブラッツ	—	4.5	34,965
クレスコ	6.6	—	—
日本エンタープライズ	—	115	20,930
ビジョン	8.5	8.5	33,532
ファイバークート	—	11.8	19,989
アルファポリス	—	11	26,774
卸売業 (4.1%)			
ラクーンホールディングス	40	40	26,680
ラクト・ジャパン	3.9	3.9	27,573
アセンテック	6	—	—
シークス	3.6	—	—
小売業 (15.7%)			
アイケイ	—	4	2,452
DCMホールディングス	16	—	—
DDホールディングス	10	7.1	14,910
ファンデリー	—	5.9	5,658
ヨシックス	—	10.3	28,386
ゴルフダイジェスト・オンライン	16.5	16.5	11,979
クスリのアオキホールディングス	3	3	21,420
スタジオアタオ	—	10	21,710
ロコンド	—	22	32,736
LIXILビバ	—	13	22,048
シルバライフ	—	4	20,680
ベルク	—	5	26,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (26.5%)			
タケエイ	10	—	—
エスクリ	22	—	—
アイロムグループ	—	10	16,540
アウトソーシング	9	17	17,340
リソー教育	—	105	43,890
エフアンドエム	15.5	—	—
弁護士ドットコム	13	—	—
トレンドーズ	—	22	15,576
I B J	26	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	16.3	23,635
シンメンテホールディングス	—	6.1	12,877
フリークアウト・ホールディングス	5.1	—	—
エラン	16.8	—	—
グローバルグループ	—	17.4	15,834
キャリアインデックス	—	26.8	48,240
グレイステクノロジー	3	5.8	10,202
Fringe 81	—	31.6	21,962
ウェルビー	7	21	39,270
日総工産	—	10	18,500
アジャイルメディア・ネットワーク	—	8.1	9,501
西尾レントオール	—	10	32,900
乃村工藝社	9.6	9.6	25,977
合 計	株 数 ・ 金 額	707	956
	銘柄数 < 比率 >	61	59 < 94.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,328,560	92.0
コール・ローン等、その他	115,534	8.0
投資信託財産総額	1,444,094	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,444,094,847
コール・ローン等	93,059,515
株式(評価額)	1,328,560,600
未収入金	20,876,232
未収配当金	1,598,500
(B) 負債	36,064,297
未払金	5,366,789
未払解約金	30,691,775
その他未払費用	5,733
(C) 純資産総額(A-B)	1,408,030,550
元本	522,592,281
次期繰越損益金	885,438,269
(D) 受益権総口数	522,592,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,943円

(注) 当親ファンドの期首元本額は464,590,309円、期中追加設定元本額は222,492,036円、期中一部解約元本額は164,490,064円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、いちよしグロース1 508,911,827円、中小型成長株ファンドVA (適格機関投資家専用) 13,680,454円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.6943円です。

■損益の状況 (2017年12月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,651,778
受取配当金	15,648,930
受取利息	52
その他収益金	2,796
(B) 有価証券売買損益	△169,325,317
売買益	366,009,147
売買損	△535,334,464
(C) 保管費用等	△ 100,243
(D) 当期損益金(A+B+C)	△153,773,782
(E) 前期繰越損益金	919,681,603
(F) 追加信託差損益金	465,235,065
(G) 解約差損益金	△345,704,617
(H) 計(D+E+F+G)	885,438,269
次期繰越損益金(H)	885,438,269

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

「分散投資規制」に対応するために、約款に所要の変更を行いました。(2018年9月20日付)